〔書　評〕

藤田貞一郎著『近代日本経済史研究の新視角——国益思想・市場・同業組合・ロビンソン漂流記——』

石井寛治

本書は、もともと日本近世思想史の専門家であり、近代経済史についても、数々の論争的な実証研究を発表してこられた著者が、「学者人生—あるいは生物学的人生—の決算報告のひとつ」（あとがき）として、一九七二年から二〇〇三年にかけて発表された諸論文の内から一九本を選び、一書にまとめられたものである。「素朴実証主義」がみずからの研究方法であると自称する著者は、旧来の研究史に対する鋭い批判的姿勢において一貫しており、とりわけその批判の鉾先は、山田盛太郎・大塚久雄両氏の学説に向けられ、その理論的後継者のひとりと目される評者もしばしば批判の槍玉に上がっている。大阪経済大学日本経済史研究所が、本書の合評会の報告者として私を指名して来られたのも、そうした事情によるものであろう。以下は、二〇〇三年一二月六日の合評会において行なった報告である。

第一部「国益思想」は、二つの章からなる。第一章「近代日本製紙業発達史」において、著者は百武安兵衛による楮紙製造会社を、「国益」を志向する日本初の近代的製紙経営であると評価する。百武は大坂の十人両替平野屋五兵衛の分家であり、そうした旧特権商人が対外経済自立という民族的役割を果たし、「国益」を守ろうとした興味深い事例である。そう言えば、著者が『国益思想の系譜と展

開』で「市井の一庶民」として紹介された西村郡司も、江戸出身で横浜において大活躍し、後に千葉県きっての大地主に転化した存在である。洋紙製造資本の発展が、問屋資本を従属させていく話が、明治前期から説かれるのは少し早すぎるように思われ、第三部で著者が力説する「問屋資本主義」の持続性の議論とも齟齬があるように思われるが、ここでの著者の議論のポイントは、この「国益」思想であろう。著者は、明治一三年に設立された製紙所連合会は、明治末年にカルテル化するまでは工業自立を目指す「国益」思想の権化であったとする。『近世経済思想の研究』において、徳川期・明治期の「国益」思想とは、政治と経済の分離をなしとげた経済概念装置だと指摘された著者は、明治初年の百武・西村といった国家的利害とつながる旧特権商人を担い手とする「国益」を、国民的利害との関わりで、どのように位置付けておられるのであろうか。評者は、これは明治維新変革の民族的側面を巡る井上清氏と遠山茂樹氏の対立にまで遡る必要のある重要な論点ではないかと思う。第二章「外国貿易の中の市場」では、清国との交易の重要性を説いた明治五～六年当時の建白が紹介されている点で興味深いが、著者がとくに重視されるやや後の明治一三年の建白である（史料一八）のいう日本をアメリカ・アジアの中継貿易の拠点とするアイディアは、当時の日本の貿易商社の実力では到底無理な理想論だったのではなかろうか。

第二部「市場（いちば）」は、第三章から第一二章までの一〇章からなり、山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』と、それを継承する大石嘉一郎氏や評者の産業革命研究への痛烈な批判が述べられている。ここでは、そうした批判が纏めて述べられている第三章「産業革命と市場問題」および第四章「日本資本主義発達史における国内商業の変革過程」に絞って検討しよう。著者は、産業革命が賃労働者階級の体制的成立を意味する点を重視され、そのためには日用品小売市場の広汎な展開が必要だとされる。具体的には、①同一労働市場圏での日用品の標準定価売りが成立し、②現金売りが成立すること、③日用品市場が毎日開かれていること、④「ワンストップショッピング」を可能とする小売市場ないしは小売店ならびに異業種小売店の集合する商店街が成立すること」が必要であるとされ、公設小売市場はこれらの条件を満たすものとして、賃労働の展開を支える上で決定的な意味をもったにもかかわらず、従来の産業革命研

究は、その核心的論点の検討を怠ってきたというのである。

この批判は確かに当たっている部分が多いと思う。大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』（東京大学出版会、一九七五年）の執筆に参加した評者も、産業革命研究が民衆の生活をどのように変えたかをさらに立ち入って究明する必要があるという反省を『近代日本経済史を考える』（有斐閣、一九七六年）に記し、『近代日本の商品流通』（東京大学出版会、一九八六年）において、その問題への接近を試みたが、不十分なままに終わっている。ただ、日本のような後進国の産業革命を考える場合に、著者のように、「女房子供からなる家族もちの通勤型成年男子が賃銀労働者の中核となってはじめて、女房が日用品のワンストップショッピングに出掛ける余裕ができるのである」とされ、そのことから、大正・昭和初年に産業革命の終了を求めるのは、話が逆になっているのではあるまいか。通勤型成人男子労働者は、日本では主として重化学工業の労働者を指しており、彼等が賃労働者の中心となることをもって産業革命の終了とみなす古島敏雄氏や星埜惇氏らのような見方もあるが、評者はそうした産業革命概念では日本のような後進国の産業革命を把握することは不可能だと考える山田説以来の通説的理解に立っている。通説的理解では、明治末期に終了する産業革命期には、繊維工業における寄宿舎型の女子労働者が賃労働者の中核であり、数少ない重化学工業の男子労働者は都市下層社会の中で貧民と一緒に生活していたと把握されている。そこには公設市場はないが、寄宿舎出入り商人や近世以来の伝統的な都市小売商業に依存する形で賃労働者の生活が保たれている。もっとも、そのような問題の分析が不足していたことは事実であり、今後の検討に残された部分が多いと言えよう。

では、そうした評者のような観点からすると、大正七年の米騒動を契機に、とくに大阪・京都を始めとする西日本で発展し、東京にも現われた公設小売市場はどのように位置付けられるのか。この点については、著者たちによる実証研究から学ぶしかないのであるが、評者は、公設小売市場なるものは近代都市において大小の商店街が日用品市場の中心となるまでの過渡期における存在として重要な意味をもったように思う。公設小売市場の設立にさいしては、賃労働者に止まらずより広い都市住民の生活が問題にされていたのではなかろうか。著者が、市場問題発生の画期を

示すものとして引用される明治四〇年の京都帝大教授戸田海市の論文が批判する御用聞きや行商による取引は、学者や官吏ないし会社職員、商店主などの中産階級を念頭においたものであり、大正八年の『京都日出新聞』の同様な社説も「中産階級改善策」と題するものであった。また、公設小売市場の開設のラッシュを生んだという米騒動の場合、米価上昇の打撃をもっとも酷く受け、騒動の中心的主体となったのは、賃上げから取り残された都市雑業層だったことは周知のことである。そうだとすれば、公設された小売市場にやってきて、そこを利用したのは、著者の言う通勤型成人男子労働者の女房たちだけでなく、もう少し広く都市市民一般だったようにも思えるが如何であろうか。そして、少なくとも東京においては、昭和五、六年ころから、市当局は公設小売市場の縮小政策を取り始めたと言われ、商店街が広く普及したことが窺えるが、全国的にはどうだったのであろうか。

第三部「同業組合」は、第一三章から第一七章までの五章からなり、『近代日本同業組合史論』における著者の主張を、昭和三年に商工省が立案した商工組合法案が、商業者、工業者を分離し、強制加入を任意加入とするものであったために、同業組合の猛反対にあって挫折した経緯に関する史料紹介によって補強している。著者は強制加入方式をとる同業組合が、商人と生産者を一緒に組織したため、問屋の生産者への支配を支える組織と化し、同業組合は問屋資本主義の牙城であると主張してきたが、ここでは、その主張を、従来の研究史が無視してきた商工組合法案を取り上げることによって実証的に補強するとともに、西洋史家の岡田与好氏が日本の同業組合の強制加入方式を、「営業の自由」の後退の歴史だと指摘したのを引用することで理論的にも補強せんと試みている。評者の同業組合についての理解は、著者が紹介する美濃部俊吉説（加入強制はあるが加入制限はない）に近く、独占組織としての株仲間とは異質だと見なしているので、株仲間へのゆり戻しを説く著者の評価には違和感を覚えた。しかし、問屋資本が強制加入の同業組合を利用して、加入せざるをえない生産者への支配力を維持していたとする著者の指摘はきわめて重要な意味をもつように思う。問題は、そうした意味での同業組合の実態の究明が遅れていることであろう。本書において、著者は問屋資本の支配力の強さを指摘しつつ、

その実態をさらに究明する必要性を説いているが、著者が挙げる史料の中には、同業組合が有名無実化して何等なすところがないと述べているものもあり、その実態は不分明な部分が多いのである。

第四部「ロビンソン漂流記」は、二つの章からなり、大塚久雄氏のように、環大西洋三角貿易とアジア前近代貿易の世界を無視して、孤島を舞台にロビンソン・クルーソーの人間像を論ずることへの批判が述べられている。そこでは、大塚氏の引用する第一部「ロビンソン・クルーソーの生涯と冒険」だけでなく、第二部「ロビンソン・クルーソーのその後の冒険」、さらに、全訳がない第三部「ロビンソン・クルーソーの生涯と驚くべき冒険を通じての真面目な反省」の紹介を行ないつつ、デフォーの狙いを再解釈すべきだという主張がなされている。この批判には、基本的に同意したいが、何故大塚氏が敢えて孤島のロビンソンに注目し、しかも従者フライデーとの関係を捨象したロビンソンを近代的人間類型のモデルとしたのか、またなしえたのか、を史学史的にも方法論的にもさらに掘り下げる必要があったのではあるまいか。大塚氏の東京大学大学院での最晩年の授業に出席していた評者は、大塚氏が現実の日本社会の状況についてきわめて強い関心をもっておられたことに驚いた記憶がある。そうした日本の現実への強い関心に支えられつつ、氏はイギリスの歴史に立ち向かい、史実に忠実であろうとしながら、歴史像の組み立て方に独自のアイディアを示された。敗戦直後の日本社会は、いわばフライデーに当たる植民地を失った状態であり、そうした日本人に向かって新しいフライデーを探すべきだという提言は大塚氏には出来るはずもなかった。大塚氏が近代的人間類型を構想されるに当たってフライデーを敢えて捨象したのは、そうした日本の現実との緊張関係があったからではなかろうか。そして、そうした捨象を可能にしたのが理念型を作るという方法論であった。理念型の方法を用いる場合は、現実を総体として問題としつつ発展の法則性なり方向性を摑み出すのでなく、特定の問題関心に沿って矛盾のないイメージを史実から構成することが許されるからである。大塚氏の創出した近代的人間類型は、まさにそうした日本社会を導くための理念型だったのであり、だからこそ日本経済の復興と成長に巨大な影響を与えたのであるが、近代イギリス人による世界支配を人間類型論の深みから解き明かす道を塞ぐという思わぬ副作用を伴ったのであ

る。そうした限界を乗り越えることは、大塚説を批判的に受け継ごうとする者の責務だと思う。

以上、著者の鋭い研究史批判の勢いに押されながら、何とか評者なりに批判を理解し受け止めようとした積もりであるが、思わぬ誤解も多いかと思う。著者には、「決算報告」の「ひとつ」としての本書に引続き、「ふたつめ」「みっつめ」の決算報告を出して頂くことを期待して、拙い書評を終わることにしたい。

藤田貞一郎著『近代日本経済史研究の新視角――国益思想・市場・同業組合・ロビンソン漂流記――』（清文堂出版、二〇〇三年七月刊、A5判、五六二頁、本体一三〇〇〇円）

（いしい　かんじ・東京経済大学経営学部教授、東京大学名誉教授）